

第3章 結論と含意

1. 前章までの議論の整理

以上の各章での検討をふまえ、あらためて本報告書の論点と政策的含意を提示したい。

既存調査研究をレビューした序章に続く第1章では、計量分析によって、地域の雇用創出力を高める要因として地域の産業集積や労働力流入、人口構成面が検討された。具体的には、まず地域に製造業¹が立地することの他産業分野への雇用面の波及効果について検討された。そして、産業集積度の高い地域ほど、労働力流入率の高い地域ほど、製造業雇用増加が他産業の雇用増加をもたらす波及効果が高まることが実証された。次に、国による地域雇用政策（地域雇用創造推進事業）を例に、その雇用創出効果が地域の人口構成によって変わりうるかが検証された。そして、地域の高齢化率が高い場合、生産年齢人口比率が低い場合には雇用創出力が弱まることが実証された。

続く第2章では、地方圏におけるヒアリング調査に基づき、雇用機会と若年者の定着・還流に関する課題が検討された。地域雇用の現状・課題や取組みの方向は、地域の地理的な位置づけによって異なりうる。主に雇用機会の質に課題を抱え、若年者のUターン不足、とりわけ大卒者の雇用の受け皿に課題を認識している地方都市に対し、都市部から離れた農村地域では雇用機会の量が乏しいことに課題の中心がある。地元出身者は「帰りたくても帰れない」状況にあり、地域活性化のためIターンにも期待が大きい。同じ農村地域でも、郊外的位置づけを合わせ持つ地域は、状況がやや異なり、近隣からの転入がみられるとともに、雇用機会の創出にそれほど固執しなくてよい状況にある。取組みの中心は、子育て支援などの生活環境の充実と、それによる近隣からの人口の呼び込みであり、加えて魅力的な「まちづくり」の取組みとアピールを行うことで、遠方からも移住者をひきつけるケースがみられる。同じ地方圏にあっても、地域の地理的な位置づけによってこのような相違があることが検討された。

第1章と第2章は、まず、地域雇用について地域の人口構成や産業構造をふまえて考察を行った点で共通する。また、議論を行った地域の単位・水準にも共通点がみられる。つまり、市町村レベルをベースとしつつも通勤圏を考慮したより広域の生活圈・経済圏をもって地域雇用の問題を議論していることである。以上の特徴をもった各章をふまえ、本報告書の最後にくつつかの論点・含意を提示したい。

2. 製造業立地の効果と課題

まず、地域に製造業が立地することの効果はどう考えるかである。製造業が集積する地域とそうでない地域とでは、地域の雇用機会の面でどのように異なるのか。これは主

¹ 第1章では「地域以外へ輸送できる財・サービス分野」という概念をもって検討された。

に地方都市における地域雇用の論点の1つであろう。

この点、まず第1章では、製造業が地域に集積することによる地域全体での就業機会増加効果が計量的に検証された。また、第2章では、ヒアリング調査結果から、製造業集積地域では高卒者の地元就職の状況が良好であるなど、若年者の地域定着に関して一定の違いがあることがうかがえた²。

こうした検討をふまえれば、製造業立地は地域における雇用機会や若年者定着に関して一定の効果を持っていると推測できる。ただ、製造業誘致には様々な問題・リスクも付随する。序章でレビューしたように、誘致企業が地域経済に与える影響の限定性が指摘されることに加え、誘致企業には撤退のリスクもある。

これに加え、製造業誘致を市町村が単独で行うことには困難がある。それは財政的負担が重いことに加え、市町村レベルでは費用対効果の面で効果が見えにくい問題がある。市町村による誘致活動も活発であるものの、本稿でみたように、企業立地が近隣市町村も含め広域に対して経済効果を及ぼす点を考慮すると、市町村レベルより広域で雇用機会創出の戦略や対策を練ることが重要であろう。この点、県における雇用創出戦略の重要性も忘れてはならず、県と市町村との連携のあり方も問われよう。こうした点を含め、地域雇用における製造業立地の費用・効果の問題は、引き続き議論すべき論点と言える。

3. 地域人口と雇用機会

地域の人口構成と地域雇用との関係も本稿の主題であった。第1章では、地域の人口構成の雇用創出力への影響が検討され、高齢化率の高い地域、生産年齢比率の低い地域では雇用創出力に限界があることが検証された。また、労働力流入率の高い地域ほど雇用創出力が高いことも確かめられた。このように、域外からの流入を含め就業可能人口を確保することが地域の活力を高める意味でも重要という含意が得られた。

ただ、難しい問題もある。第2章で、地域に雇用機会が乏しいことにより若年者（＝生産年齢人口）が流出するという問題が議論されたからである。第1章の含意とあわせれば、若年流出が続き、高齢化率が高まる地域では、地域経済がいつそう活力を失ってしまうという悪循環に陥る可能性も示唆される。逆に考えれば、地域の魅力が若年層を引きつけ流入がもたらされれば、それが地域の活力を生み、それが更なる労働力をひきつけるという好循環に入る可能性もうかがえる。

このように、地域人口と地域雇用とは密接な関連が認められるものの、両者の関係は一方方向のものではない。雇用創出や人口増加に関わる地域政策は、両者の密接な関係性に十分目配りしながら行う必要があることがあらためて確認された。

² ただし、第2章で述べたように、大卒者の雇用の場としては十分ではない。

4. 地域での若年者定着と大都市圏からの還流に向けて

労働条件面で魅力ある雇用機会は、大都市圏と地方圏とではその有無に大きな格差がある。雇用機会が量的に揃っている地方都市であっても、賃金水準や有名企業・大企業の数では大都市圏にどうしても劣る。この側面で比較・議論する限り、大都市圏（とりわけ東京圏）の大学等に進学した地方出身の若者が、就職時に地元に戻ることで大きな潮流になることには、期待する余地は乏しい。

もっとも、地方では新卒就職時に帰ってこなくても、もう少し後のタイミングで地元に戻ってきてほしいという思いもある³。例えば、家庭を持ち居を構えるタイミングである。その際にアピールできるよう、仕事の面だけでなく、生活環境を含めたトータルの魅力を PR する取組みが行われている。

こうした地方の取組みは、雇用の質（労働条件面）で大都市圏に劣ることをある程度認めつつ、それに代わる生活環境面の魅力で若い人にアピールしようという戦略に見える。これは、上記の地域間格差をふまえれば妥当な方向といえる。ただ、雇用の質には多様な側面があり、大企業・有名企業や高賃金では満たされない部分も大きい。「地方で働くこと」自体が優位性を持ちうる可能性について最後に議論したい。

例えば、近年の若者における職業観の調査結果をみると、賃金の高さや安定性への志向もみられるものの、そればかりではない⁴。むしろ、現代の若者は「仕事のやりがい」や「働きやすさ」を重視しているといえる。そして、この 2 つの質的側面においては、地方だからといって一概に劣るものではないだろう。

まず、「働きやすさ」の面では、地方にひとつの優位性がある。それは、通勤時間を含めた時間面の違いが大きい。就業時間帯が朝型であるが、通勤時間が短く、家を出る時刻は大きく変わらない⁵。また、残業時間が短く⁶、通勤にかかる時間も短いため早く帰宅でき、家族と過ごす時間や休息の時間を長く確保できる⁷。仕事と生活との両立が容易という「働きやすさ」では、地方で働くことに優位性がある⁹。

ただ、「働きやすさ」だけではやや訴求力が弱い。「仕事のやりがい」が伴うか否かが

³ 例えば、佐世保市における問題意識について、ハローワーク佐世保ヒアリング記録参照。

⁴ 内閣府子ども若者・子育て施策総合推進室（2012）参照。全国 15 歳から 29 歳までの男女を対象とした調査において、「仕事を選ぶ上で重視していること」の結果をみたところ、「安定していて長く続けられる」や「収入が多い」への回答割合が高いが、同時に、「自分の好きなことができる」「休みが多い」「多くの人の役に立つ」といった事柄を重視する者も多い。

⁵ 総務省『平成 23 年社会生活基本調査』によると、東京圏に比べて地方圏では、通勤時間が短く、出勤時刻（家を出る時刻）はほとんど変わらない。

⁶ 渡邊（2007）によると、南関東と比較して、東北、北関東、北陸、東海、中国、九州では残業時間が短い。

⁷ 総務省『平成 23 年社会生活基本調査』によると、東京圏に比べて地方圏では、平均帰宅時刻が大きく異なる。そして、平均就寝時刻も早く、睡眠時間も長い。

⁹ もちろん、育児休業制度など両立環境の整備を進めて女性の就業参加を容易にすることも、「働きやすさ」を高めるためには重要な施策である。

カギになる。地方では、地元出身の若者が戻らない理由を「地方では自己実現できないから」「やりがいのある仕事が乏しいから」と分析している¹⁰。それは前述の大手企業の乏しさ等に起因するだろう。「やりがい創出」の面からすれば、大企業の本社機能や研究開発拠点が地方移転すれば、大卒者の雇用の受け皿として期待できるなど、インパクトが大きいかもしれない。ただ、そればかりに期待するわけにはいかないだろう。もっとも、「やりがい」は、高賃金や大企業・有名企業勤務だけが形作るものではない。第2章で言及したヒアリング調査においても、地方においてやりがいを創出する、自己実現できるための地域の創意工夫がみられた。例えば、石川県能美市における「ワーク・イン・レジデンス制度」は、「地方で自己実現できるための仕組み」としても機能している¹¹。また、長崎県小値賀町での観光の仕事は、賃金面で必ずしも条件がいいわけではないにもかかわらず、各地からのIターンの若者をひきつけている。北海道東川町でも、助成金など特別な移住支援を行っていないにもかかわらず、魅力的なまちづくりを続けてきたことで、町内での起業が増えるなど、若い人を呼び込んでいる。近年注目されている移住者の地域起業も、やりがいを重視する若者の志向を多分に反映していよう。

重要なのは、地方圏が労働条件面で大都市圏にかなわない面がある中でも、場合によってはそれ以上に若者をひきつける「やりがい」を生み出せる可能性が潜在していることだ。困難な課題ではあるが、地方において「やりがいをもって働く」「自己実現できる」ための仕組みづくりにこそ、地域の創意工夫が求められているといえるだろう。

¹⁰ 例えば、ハローワーク小松のヒアリング記録を参照。

¹¹ 能美市ヒアリング記録、能美市「ワーク・イン・レジデンス制度」利用者ヒアリング記録を参照。

参考文献

(邦文)

- 石川義孝（2001）『人口移動転換の研究』京都大学学術出版会.
- 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子（2012）『「東京」に出る若者たち—仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房.
- 磯田則彦（1995）「わが国における 1980 年代後半の国内人口移動パターンと産業構造の変化」『経済地理学年報』第 41 巻第 2 号.
- 伊藤実（2011）『成功する地域資源活用ビジネス』学芸出版社.
- 伊藤実・金明中・清水希容子・永久寿夫・西澤正樹（2008）『地域における雇用創造—未来を拓く地域再生のための処方箋』財団法人雇用開発センター.
- 井上健二（2011）『地域の力が日本を変える—コミュニティ再生と地域内循環型経済へ』学芸出版社.
- 今井幸彦編著（1968）『日本の過疎地帯』岩波書店.
- 江崎雄治（2006）『首都圏人口の将来像—都心と郊外の人口地理学』専修大学出版局.
- 江崎雄治（2007）「地方出身者の U ターン移動」『人口問題研究』63-2.
- 大社充（2013）『地域プラットフォームによる観光まちづくり—マーケティングの導入と推進体制のマネジメント』学芸出版社.
- 太田聰一（2007）「地域の中の若年雇用問題」労働政策研究・研修機構編『地域雇用創出の新潮流』プロジェクト研究シリーズ No.1, 第 3 章.
- 太田聰一（2010）『若年者就業の経済学』日本経済新聞出版社.
- 大友篤（1996）『日本の人口移動—戦後における人口の地域分布変動と地域間移動』大蔵省印刷局.
- 大友篤（1997）『地域分析入門 [改訂版]』東洋経済新報社.
- 大西隆（2004）『逆都市化時代—人口減少期のまちづくり』学芸出版社.
- 大野晃（2008）『限界集落と地域再生』北海道新聞社.
- 岡田知弘（2005）『地域づくりの経済学入門—地域内再投資力論』自治体研究社.
- 岡橋秀典（1990）「「周辺地域」論と経済地理学」『経済地理学年報』第 36 巻第 1 号.
- 小田切徳美（2009）『農山村再生—「限界集落」問題を越えて』岩波書店.
- 小田切徳美（2014）『農山村は消滅しない』岩波書店.
- 小内透（1996）『戦後日本の地域社会変動と地域社会類型—都道府県・市町村を単位とする統計分析を通して』東信堂.
- 加来和典（1998）「通勤と地域類型」山本努・徳野貞雄・加来和典・高野和良『現代農山村の社会分析』学文社, 第 3 章.
- 金丸弘美（2009）『田舎力—ヒト・夢・カネが集まる 5 つの法則』日本放送出版協会.

- 金本良嗣・徳岡一幸（2002）「日本の都市圏設定基準」『応用地域学研究』第7号，応用地域学会。
- 加茂浩靖（1998）「わが国における労働市場の地域構造—1985年と1993年の比較考察」『経済地理学年報』第44巻第2号。
- 加茂浩靖（2002）「わが国「周辺地域」における県庁所在都市の労働市場特性—宮崎職安管轄区域の看護労働市場の分析を中心として」『経済地理学年報』第48巻第1号。
- 木下謙治（1997）「生態系を生かした町づくり（宮崎県綾町）」鈴木廣・木下謙治・三浦典子・豊田謙二編『まちを設計する—実践と思想—』九州大学出版会。
- 倉沢進（1969）『日本の都市社会』福村出版。
- 佐口和郎（2004）「地域雇用政策とは何か—その必要性と可能性」神野直彦他編『自立した地域経済のデザイン—生産と生活の公共空間』有斐閣。
- 佐々木雅幸・川井田祥子・萩原雅也編著（2014）『創造農村—過疎をクリエイティブに生きる戦略』学芸出版社。
- 時事通信社編（2015）『全論点 人口急減と自治体消滅』時事通信社。
- 周燕飛（2007）「都市雇用圏からみた失業・就業率の地域的構造」労働政策研究・研修機構編『地域雇用創出の新潮流』プロジェクト研究シリーズ No.1, 第2章。
- 白垣詔男（2000）『命を守り心を結ぶ—有機農業の町・宮崎県綾町物語』自治体研究社。
- 鈴木広（1986）『都市化の研究—社会移動とコミュニティ』恒星社厚生閣。
- 関満博（2014）「過疎地域の地域資源を見直した産業化—嶺北地域の取り組み」関満博編『6次産業化と中山間地域—日本の未来を先取る高知地域産業の挑戦』新評論。
- 関満博編（2012）『沖縄地域産業の未来』新評論。
- 関満博・辻田素子（2001）『飛躍する中小企業都市—「岡谷モデル」の模索』新評論。
- 高橋誠（1991）「都市近郊農村の社会変化に関する地理学的研究—とくに概念的枠組みを中心に—」『人文地理』第43巻1号。
- 橘木俊詔・浦川邦夫（2012）『日本の地域間格差』日本評論社。
- 千野珠衣（2013）「薄れる公共事業・工場誘致・観光振興の効果」みずほ総合研究所・岡田豊編著『地域活性化ビジネス—街おこしに企業の視点を活かそう』東洋経済新報社。
- 筒井一伸・嵩和雄・佐久間康富著（2014）『移住者の地域起業による農山村再生』（JC総研ブックレット No.5）筑波書房。
- 徳野貞雄（2002）「現代農山村の内部構造と混住化社会」鈴木広監修・木下謙治・篠原隆弘・三浦典子編『地域社会学の現在』ミネルヴァ書房，第14章。
- 内閣府子ども若者・子育て施策総合推進室（2012）『若者の考え方についての調査報告書』。
- 根本祐二（2013）『「豊かな地域」はどこがちがうのか—地域間競争の時代』筑摩書房。
- 八田達夫・田淵隆俊（1994）「東京—極集中の諸要因と対策」八田達夫編『東京—極集中

- の経済分析』日本経済新聞社, 第1章.
- 樋口美雄 (2005) 「日本で地域による雇用戦略が必要な理由」樋口美雄・S=ジゲール・労働政策研究・研修機構編『地域の雇用戦略』日本経済新聞社, 第1章.
- 藤波匠 (2010) 『地方都市再生論—暮らし続けるために』日本経済新聞出版社.
- 保母武彦 (2013) 『日本の農山村をどう再生するか』岩波書店.
- 増田寛也編著 (2014) 『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社.
- 宮尾尊弘 (1994) 「東京と地方の都市システム」八田達夫編『東京一極集中の経済分析』日本経済新聞社, 第9章.
- 藻谷浩介・NHK 広島取材班 (2013) 『里山資本主義—日本経済は「安心の原理」で動く』角川書店.
- 森川洋 (1998) 『日本の都市化と都市システム』大明堂.
- 矢作弘 (2005) 『大型店とまちづくり—規制進むアメリカ、模索する日本』岩波書店.
- 矢作弘 (2014) 『縮小都市の挑戦』岩波書店.
- 山川充夫 (2004) 『大型店立地と商店街再構築—地方都市中心市街地の再生に向けて』八朔社.
- 山下祐介 (2014) 『地方消滅の罣—「増田レポート」と人口減少社会の正体』筑摩書房.
- 山本努 (1998) 「過疎農山村研究の新しい課題と生活構造分析」山本努・徳野貞雄・加来和典・高野和良『現代農山村の社会分析』学文社, 第1章.
- 山本努 (2013) 『人口還流 (Uターン) と過疎農山村の社会学』学文社.
- 労働政策研究・研修機構 (2011) 『中山間地の雇用創出』JILPT 資料シリーズ No.82.
- 労働政策研究・研修機構 (2012) 『地方自治体による雇用創出への取組みと課題』JILPT 調査シリーズ No.101.
- 若林幹夫 (2007) 『郊外の社会学—現代を生きる形』筑摩書房.
- 渡邊博頭 (2007) 「ワーク・ライフ・バランスの地域間の違いについて」労働政策研究・研修機構編『仕事と生活—体系的両立支援の構築に向けて』プロジェクト研究シリーズ No.7、第4部第2章.
- 渡辺真知子 (1994) 『地域経済と人口』日本評論社.

(英文)

- Bartik, Timothy J., 1991, *Who Benefits from State and Local Economic Development Policies?*, W.E. Upjohn Institute for Employment Research: Kalamazoo, Michigan.
- Black, Dan, Terra McKinnish and Seth Sanders, 2005, "The Economic Impact of the Coal Boom and Bust", *The Economic Journal*, 115 (April), pp.449-476.
- Busson, Matias, Jesse Gregory and Patrick Kline, 2013, "Assessing the Incidence and

- Efficiency of a Prominent Place Based Policy”, *American Economic Review* 103(2): pp.897-947.
- Carrington, William J., 1996, “The Alaskan Labor Market during the Pipeline Era”, *Journal of Political Economy*, 104(1), pp.186-218.
- Ellison, Glenn and Edward L. Glaeser, 1997, “Geographic Concentration in U.S. Manufacturing Industries: A Dartboard Approach”, *Journal of Political Economy*, 105(5), pp.889-927.
- Iwulska, Aleksandra, 2012, “Golden Growth: Restoring the Lustre of the European economic model country benchmarks”, *World Bank*.
- Kazekami, Sachiko, 2014a, “Local Multipliers, Mobility and Agglomeration Economies”, *mimeo*
- Kazekami, Sachiko, 2014b, “Incidence, Optimal Use and Rational of the Place Based Job Creation Programs”, *mimeo*
- Kline, Patrick and Enrico Moretti, 2014a, “People, Place, and Public Policy: Some Simple Welfare Economics of Local Economic Development Programs”, *The Annual Review of Economics* 6, pp.629-662.
- Kline, Patrick and Enrico Moretti, 2014b, “Local Economic Development, Agglomeration Economies and the Big Push: 100 years of Evidence from the Tennessee Valley Authority”, *the Quarterly Journal of Economics* 129: 275-331.
- Mano, Yukichi and Keijiro Otsuka, 2000, “Agglomeration Economies and Geographical Concentration of Industries: A Case Study of Manufacturing Sectors in Postwar Japan”, *Journal of the Japanese and International Economies* 14:pp.189-203.
- Moretti, Enrico, 2010a, “Local Labor Markets” in *Handbook of Labor Economics*, 4(B), Eds. Orley Ashenfelter and David Card, North Holland
- Moretti, Enrico, 2010b, “Local Multipliers”, *American Economic Review: Papers & Proceedings* 100, pp.1-7.
- Moretti, Enrico and Per Thulin, 2013, “Local Multipliers and Human Capital in the United States and Sweden”, *Industrial and Corporate Change*, 22(1), pp.339-362

